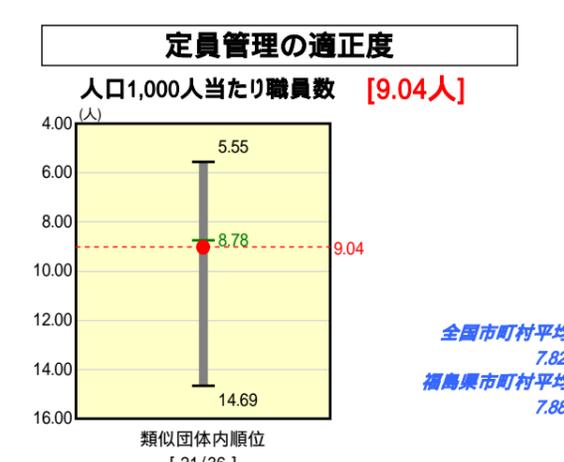
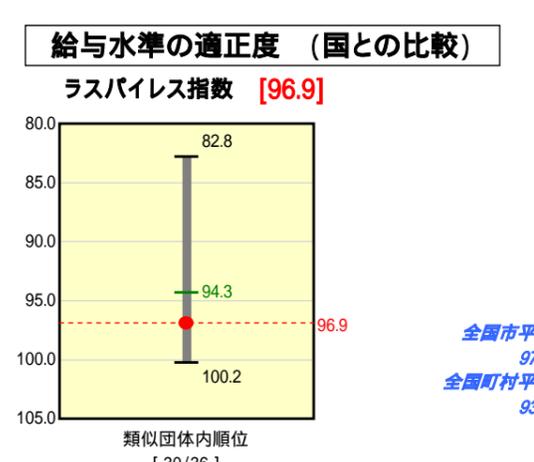
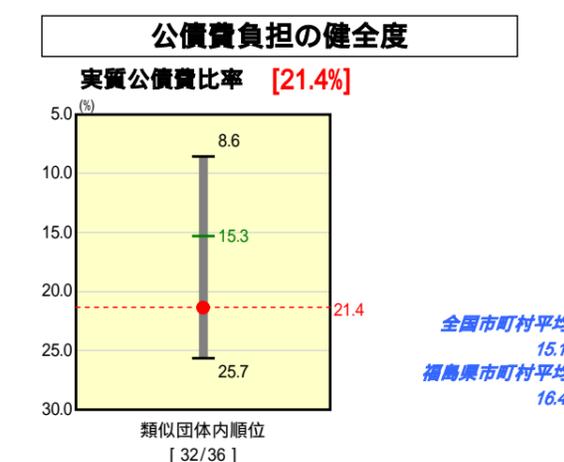
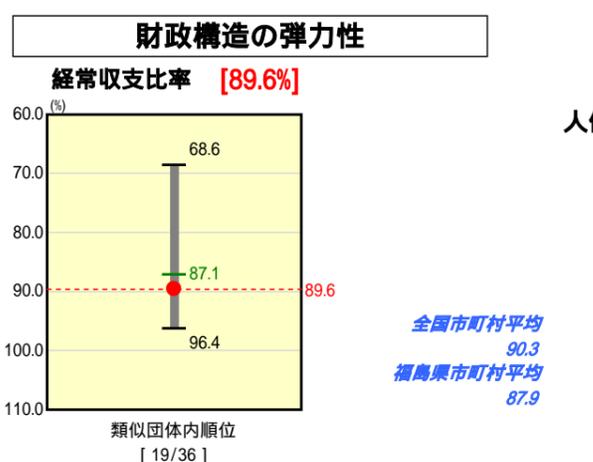
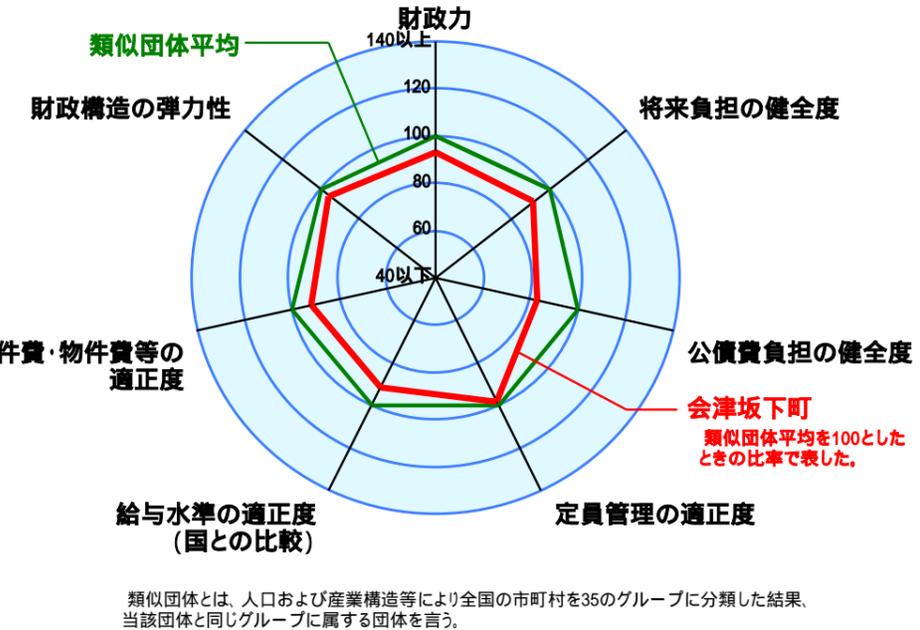
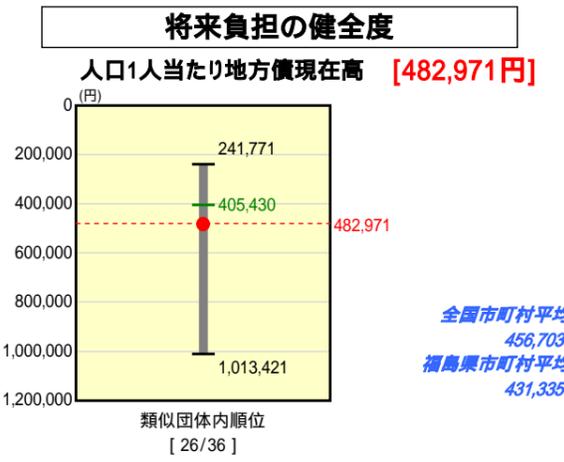
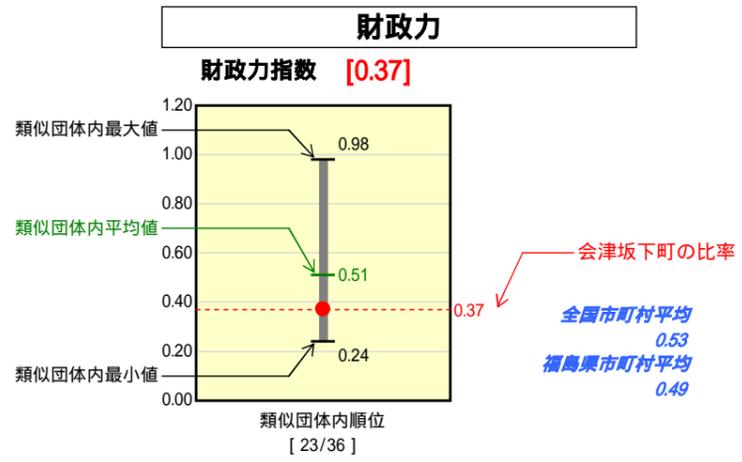


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 会津坂下町

人口	18,468人	(H19.3.31現在)
面積	91.65	km ²
歳入総額	7,338,624	千円
歳出総額	7,053,302	千円
実質収支	278,233	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○ **財政力指数**
0.37と類似団体平均を0.14ポイント下回っており、昨年度より0.1ポイント差が開いた。主な要因としては自主財源の柱である町税収入の伸び悩みが挙げられる。そのため、新たな財源の確保策として検診の一部有料化や町広報誌等への広告の掲載などを進めている。また、今後も家庭ごみの有料化を計画中であり、自主財源の確保に努めていきたい。

○ **経常収支比率**
平成17年度の90.4%から平成18年度は89.6%と0.8ポイント下回り、幾分か改善したが類似団体平均と比較すると2.5ポイント上回っており、以前として財政が硬直化している状況にある。今後も歳入においては経常一般財源が増える見込みがないため、歳出において大きなウエイトを占める人件費、公債費、物件費、補助費等の適正な管理をしていかなければならない。

○ **実質公債費比率**
他団体よりも債務負担行為に基づく支出が多いため、21.4%と類似団体平均を6.1ポイント上回っている。今後も教育施設の統廃合に向けた建設事業を予定していることから、地方債の借入れに当たっては計画的に実施していかなければならない。

○ **人口1人当たり地方債現在高**
482,971円と類似団体平均を77,541円上回っている。地方債現在高としては昨年度より23,274千円減となり、公債費負担軽減に努めているが、それ以上に人口が210名減少したため、1人当たりの地方債現在高が増えている。今後は地方債の元金償還額以上に借入れはしないようにしていかなければならない。

○ **ラスパイレズ指数**
類似団体平均を2.6ポイント上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与の実施に努めており、これからも人事院などの動向を踏まえながら、適正な運営をしていかなければならない。

○ **人口1,000人当たり職員数**
9.04人と類似団体平均を0.26人上回っているが、今後も「定員適正化計画」に基づき平成18年度末現在職員数190人を平成21年度には180人(人口1,000人当たり職員数8.61人)となるような計画を実施しているところである。

○ **人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
130,974円と類似団体平均を13,301円上回っている。その主な要因としては物件費において温泉施設や都市公園などの公共施設に対する管理委託が多いためと考えられる。今後は旧町村単位にある7つの幼稚園や小学校を統合する予定であり、物件費の大幅な削減をしていかなければならない。